

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

横河電機株式会社

あて名

〒 180 - 8750

日本国東京都武蔵野市中町2丁目9番32号

殿

## 国際予備審査請求書の 受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、  
実施細則601(a)〕

発送日（日．月．年）

05.07.2005

出願人又は代理人の書類記号

2003-415989

国際出願番号

PCT / JP2004 / 011537

国際出願日（日．月．年）

11.08.2004

重 要 な 通 知

優先日（日．月．年）

15.12.2003

出願人（氏名又は名称）

横河電機株式会社

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

08 日 06 月 2005 年

2. この受理の日は次に示す日である。



管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT規則61.1(b)）



管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT規則59.3(e)）



国際予備審査請求書の手続補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から19箇月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続は、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。



（該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）

権限のある職員

特許庁長官

BEST AVAILABLE COPY

完成版

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA / JP

# 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

## 第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄	
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 2003-415989
国際出願番号 PCT/JP2004/011537	国際出願日 (日. 月. 年) 11.08.2004	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 15.12.2003
発明の名称 通信制御システム		

第 II 欄 出願人	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 横河電機株式会社 YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan	電話番号: 0422-52-5543 ファクシミリ番号: 0422-55-7311 加入電話番号: 出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 出町公二 DEMACHI Koji 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内 c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan	

国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 江橋博道 EBASHI Hiromichi 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内 c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan	

国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN
<input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。	

様式 PCT / IPEA / 401 (第 1 用紙) (2004 年 1 月版)

予備審査請求書の備考参照

## 第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の読みを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

赤羽国治 AKABANE Kuniharu  
 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内  
 c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION  
 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

中島剛 NAKAJIMA Takeshi  
 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内  
 c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION  
 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

幅口健二 HABAGUCHI Kenji  
 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内  
 c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION  
 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

村上真之 MURAKAMI Masayuki  
 〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内  
 c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION  
 9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN



その他の出願人が他の続葉に記載されている。

## 第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の読みを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

横井豊明 YOKOI Toyoaki

〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内

c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION

9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

本郷健 HONGO Takeshi

〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内

c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION

9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

石井昭徳 ISHII Akinori

〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内

c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION

9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

十河定俊 SOGO Sadatoshi

〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 番 3 2 号 横河電機株式会社内

c/o YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION

9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN



その他の出願人が他の続葉に記載されている。

## 第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☐ 代理人 又は ☒ 共通の代表者 として → 代表者選任届が出ている。

- ☐ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

横河電機株式会社  
YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION  
〒180-8750 日本国東京都武蔵野市中町2丁目9番32号  
9-32, Naka-cho, 2-chome, Musashino-shi, Tokyo 180-8750  
Japan

電話番号：

0422-52-5543

ファクシミリ番号：

0422-55-7311

加入電話番号：

代理人登録番号：



通知のためのあて名：

代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

## 第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：\*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☐ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☒ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。  
☒ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☒ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。  
☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。  
☒ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☒ 図面に関して ☒ 出願時のものを基礎とすること。  
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。3. ☐ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。4. ☐ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

\*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、  
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

## 第Ⅴ欄 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

5  
13/頁

国際出願番号

PCT/JP2004/011537

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文..... 枚
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... 23 22 枚
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書  
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... 枚
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書  
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... 枚
5. 書簡..... 2 枚
6. その他(書類名を具体的に記載):..... 枚

国際予備審査機関  
記入欄

受 領	未 受 領
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙
2. ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. ☒ 国際事務局の口座へ振込を証明する書面
4. ☐ 個別の委任状の原本
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書
6. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル
8. ☐ その他(書類名を具体的に記載):

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

横河電機株式会社  
YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

- |   |  |
|---|--|
| 3. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。<br>ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。<br><input type="checkbox"/> 出願人に通知した。 | 6. <input type="checkbox"/> 規則 54 の 2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。<br>ただし、以下の7,8の項目にはあてはまらない。 |
| 4. <input type="checkbox"/> 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理  | 7. <input type="checkbox"/> 規則 80.5 により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。          |
| 5. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。  | 8. <input type="checkbox"/> 規則 54 の 2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則 82 により認められる。          |

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

特許協力条約に基づく国際出願

第 II 章

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

国際予備審査機関記入欄

国際出願番号

PCT/JP2004/011537

出願人又は代理人の書類記号

2003-415989

国際予備審査機関の日付印

出願人

横河電機株式会社

所定の手数料の計算

1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律 (国内法)  
第 18 条第 1 項第 4 号の規定による手数料  
(予備審査請求料) (注 1)

36,000 円

P

2. 取扱手数料 (注 2)

17,600 円

H

3. 所定の手数料の合計

P 及び H に記入した金額を加算し、合計額を合計に記入

53,600 円

合 計

(注 1) 法第 18 条第 1 項第 4 号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。

(注 2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。